

被災者生活支援チーム活動から見た復興期の状況と今後の課題

—地域の子育て支援ネットワーク構築の支援を通して—

仙台保健福祉事務所

○技術主幹 砂金 理佳, 仙台保健福祉事務所被災者生活支援チーム

Key words: 被災者支援, 市町村とNPOとの協働, 子育て支援を通じた地域コミュニティづくり

I はじめに

仙台保健福祉事務所は管内人口約44万人であり、所管する13市町村中9市町が東日本大震災で津波被害にあっているが、その規模の大きさ故に管内市町村の被災者支援の実態がつかみきれない問題があった。そこで、今年度、統括者1人を除くすべての保健師に担当市町村を割り当て、担当市町村に定期的に出向くことによって、健康課題を共有し、協働で課題対応ができつつある。

今回、この被災者支援チームの活動の一つとして、仮設住宅入居中の子どもたちの遊ぶ場がなく、引きこもる子どもがみられているという実態から、「岩沼市の子どもあそび場づくり」を支援した事例を通して、その取組の成果と今後の課題を報告する。

II 活動内容

【岩沼市の東日本大震災による被災状況等】 参考：人口 43,597人、世帯数 16,325世帯（H25年3月31日現在）

死者：181人（直接死）／津波による浸水面積：市域の約48％／応急仮設住宅：里の杜東住宅155戸、里の杜西住宅145戸、里の杜南住宅53戸計353戸／応急仮設住宅入居者数（H25.5月末）：869人〔15歳以下115人（15％）、16歳～64歳472人（54％）、65歳以上282人（21％）〕（再：乳幼児29人、小学生57人、中学生21人 計107人）

【岩沼市被災者支援体制】

被災者生活支援室が中心となり、市役所関係課（都市計画課、介護福祉課、健康増進課、社会福祉課、子ども福祉課、復興整備課、復興推進課他）及び里の杜サポートセンター（青年海外協力協会－応急仮設住宅担当）、復興支援センタースマイル（岩沼市社会福祉協議会－みなし仮設担当）が連携し支援している。

【支援のきっかけ】

H25.5.8の仙台保健福祉事務所被災者生活支援チーム会議で、岩沼市が「仮設住宅の子どもたちが安心して遊べる場所がない」という悩みがあることがわかり、「あそび場づくり支援」が決定。

【補助金】 宮城県住まい対策拡充等支援基金事業補助金（社会的包摂・「絆」再生事業）

【保健福祉事務所の主な支援内容】

事業化に最適な補助金及び支援団体を探し、市へ紹介。「あそび場」の事業化及び運営、事業展開への参画及び支援。

【県、岩沼市とNPOの主な役割分担】

①仙台保健福祉事務所：市外外部機関・団体との交渉及び調整、②岩沼市被災者生活支援室：「あそび場」実施主体、補助金申請指導及び補助、里の杜サポートセンター・復興支援センタースマイル（社協）との調整、③岩沼市子ども福祉課：市内関係機関及びボランティアとの調整、④NPO法人冒険あそび場：「あそび場」の運営、補助金申請

【事業化及び事業展開における工夫、視点等】

- ・補助金の選択：市町村の負担を最小限にするために、NPOが申請できる補助金を選択した。
- ・地域住民が「里の杜あそび場」を運営できるように、里の杜地域の子育てネットワーク及び地域コミュニティづくりに取り組んだ。さらに、玉浦西地区に集団移転した後も、玉浦西地区での子育てネットワーク及び地域コミュニティが再生・構築できるよう取り組む予定。

III 考察

7月から仮設住宅の子どもたちが安心して自由に遊べる場所「里の杜あそび場」を継続して開催することが出来た。その後、被災者の状況が明らかになってきたことに対応した事業展開となり、応急仮設住宅及び地域住民対象の「里の杜あそび場」、乳幼児対象の「i あいあそび場」、高齢者も参加しやすいよう仮設集会所を利用した「とくべつあそび場」の3本立てで実施するようになり、「あそび場」が、乳幼児から、親、高齢者、福島県からの避難者、ボランティア等が交わる、地域住民の交流の場として定着してきている。このことから、「あそび場」を通して、地域の子育てネットワーク、地域コミュニティをつくるのが可能だということがわかった。今後数年間の課題は、里の杜地域の子育てネットワーク及び地域コミュニティの定着、発展と、集団移転に伴う玉浦西地区の子育てネットワーク及び地域コミュニティの再生である。

IV 結論

子どもをはじめ地域住民が集う「あそび場」は、地域住民の交流の場となり、子育てネットワークの構築及び地域コミュニティの構築を図る手段となるということがわかった。